



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社ソディック 上場取引所 東
 コード番号 6143 URL http://www.sodick.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 雄二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 前島 裕史 TEL 045-942-3111
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	61,812	△5.1	5,236	△17.6	4,620	△19.2	3,644	△12.5
28年3月期	65,146	3.3	6,353	29.9	5,719	1.3	4,167	17.4

(注) 包括利益 29年3月期 2,728百万円 (144.2%) 28年3月期 1,105百万円 (△85.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	76.91	66.10	7.4	4.4	8.5
28年3月期	82.82	—	8.4	5.6	9.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 45百万円 28年3月期 62百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	109,271	48,710	44.5	1,035.19
28年3月期	99,722	49,758	49.8	987.01

(参考) 自己資本 29年3月期 48,612百万円 28年3月期 49,663百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	8,373	△2,132	3,134	36,037
28年3月期	6,579	△2,773	△2,854	27,328

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	905	21.7	1.8
29年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	892	24.7	1.8
29年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		25.4	

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
29年12月期	55,800	—	5,300	—	5,200	—	3,700	—	78.79

当社は、平成29年6月29日に開催予定の第41回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成29年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しています。また、決算期が12月31日以外の連結子会社についても、同様の変更を行う予定です。従いまして、経過期間となる平成29年12月期の連結業績予想については、平成29年4月1日から平成29年12月31日の9ヶ月間の予想数値を記載し、対前期増減率を記載していません。

なお、平成29年1月1日～平成29年12月31日の12ヶ月間とした場合の連結業績予想（比較可能ベース）は、売上高67,900百万円、営業利益6,900百万円、経常利益6,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,800百万円、1株当たり当期純利益102円21銭となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	53,437,354株	28年3月期	53,432,510株
29年3月期	6,476,992株	28年3月期	3,114,773株
29年3月期	47,391,822株	28年3月期	50,317,844株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	39,348	△1.7	1,293	14.9	2,125	16.7	1,380	△2.2
28年3月期	40,045	4.0	1,126	△24.5	1,820	△24.4	1,410	29.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	29.12	25.03
28年3月期	28.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
29年3月期	83,194	39.7	32,992	47.3	702.55			
28年3月期	74,315		35,113		697.84			

(参考) 自己資本 29年3月期 32,992百万円 28年3月期 35,113百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (5) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 次期の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な雇用環境を受け個人消費が持ち直しているほか、輸出回復を背景に企業収益も改善傾向にあり景気は緩やかな回復が見られました。海外経済においては、米国経済は雇用環境の改善や堅調な個人消費、企業業績の回復が下支えとなり景気は拡大基調が継続しました。欧州経済も個人消費の拡大を背景に堅調に推移しました。一方で、米国新政権の経済政策や英国のEU離脱問題が世界経済に及ぼす影響、欧州各国での国政選挙などの地政学リスクもあり、先行きは依然として不透明な状況にあります。減速していた中国経済は政府主導のインフラ投資や不動産販売の拡大等を背景に期末にかけて拡大基調が見られ、アジアでも輸出の回復により持ち直しの動きがみられました。

当社グループが属する機械業界においては、国内は昨年6月に採択された政府の補助金が一部寄与しましたが全体的には低調に推移しました。北米では、新政権発足により慎重な動きも見られましたが、自動車や航空宇宙の分野を中心に底堅い需要が継続しており、欧州も総じて自動車・航空宇宙関連の需要が底堅く推移しています。中国市場は期後半にかけて自動車、スマートフォン向けの設備投資の動きがあり回復傾向となりました。

このような事業環境の中、当社グループでは、アメリカでのIMTS2016や東京でのJIMTOF2016など世界的な工作機械の展示会に出展しソディックブランドの強化に取り組みました。JIMTOFでは精密金属3Dプリンタ「OPM250L」からサイズアップした「OPM350L」及び金属3Dプリンタ専用射出成形機「MR30」による「プラスチック成形革命」の実演に加え、放電加工機や射出成形機の新機種及びIoTを活用したシステムを展示するなど、積極的な営業活動を展開しました。研究開発においては、IT機器の筐体や部品の軽量化が求められる自動車部品の新工法として、世界初となるアルミ合金対応の射出成形機を開発し、販売を開始しました。また、2016年4月には加賀事業所で食品機械事業新工場の稼働を開始し、拠点の集約による生産効率の向上を目指すほか、食品機械の研究室も新設し研究開発機能を強化しております。

当社グループの業績は、国内では、自動車及びスマートフォン関連の需要は見られましたが、期後半にかけては3月に採択された補助金待ちの影響もあり全体的には低調に推移しました。海外については、北米は自動車、航空宇宙、医療機器関連から好調な受注が続きました。欧州はロシア・トルコ等一部の地域では需要の低迷が見られましたが、全体では堅調な需要が継続しました。中国では前期末にかけて受注が低迷した結果第1四半期は売上が伸び悩みましたが、高精度機の需要の高まりを受け、昨年春節以降は受注が好調に推移したほか、例年受注が減速する第3四半期以降も高い水準を維持しました。東南アジアでは、上期は厳しい状況が続きましたが、下期には自動車関連を中心に回復基調が見られたほか、スマートフォン関連で高水準な受注がありました。しかしながら、為替レートが前期に比べ円高で推移したこと等により、売上高は前期比で減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比33億33百万円減(5.1%減)の618億12百万円となりました。また利益面では、営業利益は前連結会計年度比11億16百万円減(17.6%減)の52億36百万円、経常利益は前連結会計年度比10億98百万円減(19.2%減)の46億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比5億22百万円減(12.5%減)の36億44百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

工作機械事業 …工作機械事業は、主に放電加工機の製造・販売、その保守サービスや消耗品の販売を行っております。工作機械事業の設備投資需要は、国内においては、車載用コネクタやスマートフォン関連の電子部品やレンズ向けの需要が見られましたが、期後半にかけては3月に採択された補助金待ち等の影響もあり伸び悩む結果となりました。海外においては、北米では自動車、航空宇宙、医療機器関連から需要が引き続き好調だったことに加え、今まで低迷していたエネルギー関連も期後半にかけては回復の兆しが見られました。欧州においては、ロシアやトルコ等の一部の地域は厳しい環境が続きましたが、ドイツ、イギリス、イタリアを中心に自動車、航空宇宙関連からの需要が堅調でした。中国では自動車及びスマートフォン関連からの高精度機需要の高まりを受け、昨年春節以降好調な受注が続いており、例年受注が減速する第3四半期以降も高水準の受注が継続しました。アジアでは、韓国の半導体やスマートフォン関連が回復してきたほか、タイやインドネシアなどでも自動車関連を中心に期後半にかけて回復傾向にあります。しかし為替レートが前期に比べ円高に推移した結果、当事業の売上高は前連結会計年度比44億34百万円減(9.3%減)の433億55百万円となりました。

- 産業機械事業 …産業機械事業では、主に射出成形機の製造・販売、その保守サービスや消耗品の販売を行っております。産業機械の設備投資需要は、国内では車載用コネクタやスマートフォン関連の電子部品やレンズなど、高付加価値部品向けに高精度射出成形機の需要は引き続き堅調に推移しました。海外においても、北米の医療機器・自動車関連からの堅調な需要に加え、中国及びアジア地域ではスマートフォンのレンズや防水対応用のシリコン成形に加え、自動車のコネクタ関連から高水準な需要が継続しており、第4四半期の売上高は大幅に増加いたしました。以上の結果、当事業の売上高は前連結会計年度比7億33百万円増(8.5%増)の93億66百万円となりました。
- 食品機械事業 …食品機械事業は、各種製麺機、麺製造プラントなどの開発・製造・販売、その保守サービスを行っております。国内においては、コンビニエンスストアやスーパーマーケット及び外食チェーン店向けを中心に、より高品質な調理麺の製造を目的とした設備需要が継続しているほか、製菓業界や包装米飯・包装惣菜業界からも需要が増加しています。海外においても、日本食ブームの影響等を受け、北米やアジア地域でロングライフ麺や冷凍麺製造設備の需要が見られました。受注は概ね計画通りに推移しましたが、平均単価が比較的大きい当事業において、複数の案件で検収が来期にずれ込んだため、当事業の売上高は前連結会計年度比1億33百万円減(3.7%減)の34億29百万円となりました。
- その他 …その他は、精密コネクタなどの受注生産を行う精密金型・精密成形事業、リニアモータやセラミックス部材など独自の技術を活かした製品及びLED照明機器の開発・製造・販売を行う要素技術事業、当社製品などのリース事業から構成されております。精密金型・精密成形事業は自動車関連から堅調な需要が継続したほか、リニアモータ及びセラミックスの外販も好調に推移いたしました。以上の結果、当事業の売上高は前連結会計年度比5億円増(9.7%増)の56億61百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ95億49百万円増加し、1,092億71百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金が91億83百万円増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ105億97百万円増加し、605億60百万円となりました。主な増加要因は、社債が79億95百万円、支払手形及び買掛金が14億74百万円増加したことなどによるものです。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益36億44百万円を計上したものの、為替換算調整勘定14億30百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ10億47百万円減少し、487億10百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、44.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、以下のキャッシュ・フローの増減により、前連結会計年度末に比べ87億9百万円増加(前年同期比31.9%増)し、当連結会計年度末の残高は360億37百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、83億73百万円(前連結会計年度は65億79百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益41億93百万円、仕入債務の増加24億32百万円等の増加要因によるもので、たな卸資産の増加10億51百万円等で一部相殺されています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、21億32百万円(前連結会計年度は27億73百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出18億48百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、31億34百万円(前連結会計年度は28億54百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入による収入110億円、社債の発行による収入80億円によるものですが、長期借入金の返済による支出116億61百万円、自己株式の取得による支出30億円等で一部相殺されています。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	42.9	47.4	49.8	44.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.8	63.5	42.5	47.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.1	4.3	5.1	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.7	14.9	13.5	20.3

注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。なお、無利息の転換社債型新株予約権付社債についても対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様から大切な資本をお預かりして企業活動を行っておりますので、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としています。そこで株主の皆様に対する利益還元は、当該年度の業績や資金収支などを総合的に判断して行うこととしており、株主資本配当率（DOE）2%以上を目標として考えております。

なお、内部留保金については恒常的に業績の向上をはかっていくために、長期的視野に立った研究開発や設備投資に有効活用してまいります。当期の利益配分につきましては、基本方針と収益状況から判断し、期末配当を普通配当10円とし、第2四半期末配当（1株当たり9円）と合わせ、年間配当は1株当たり19円とする予定です。

また、次期の第2四半期末配当金は1株当たり10円、期末配当金は1株当たり10円とし、年間配当金は1株当たり20円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開とそれに伴うリスク要因として考えられる主な事項には以下のようなものがあります。当社グループとしては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本書中の本項以外の記載内容も合わせて慎重に検討した上で行う必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

なお、文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 景気動向が当社グループにあたる影響

当社グループの業績は、自動車、家電、精密機器、半導体、航空宇宙分野、医療機器分野、その他の業界の業績、設備投資動向に大きく影響を受ける傾向があります。また、世界同時不況のような状況に陥った場合は、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

② 新規事業に関するリスク

当社グループは、上記①にあるように製造業の景気動向に業績が左右されやすい構造になっておりますので、常に新しい顧客層を取り込む必要があるため、新製品を市場に投入しております。しかし、その新しい製品をお客様に理解して頂き、売上高・利益の増加に貢献するまでには、時間を要する場合があります。そのような場合には、研究開発費、販売促進費などの費用は、その回収に先行して発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替相場の大幅な変動によるリスク

当社グループにおける海外売上高の連結売上高に占める割合は62.7%であり、それぞれの国の経済状況に大きく依存します。また、海外との取引は米ドル、ユーロ、人民元等で決済されており、為替変動によっては、業績に影響を与える場合があります。特に工作機械事業において主要製品の90%以上をタイ国及び中国の現地法人が製造しているため、タイバーツ・中国人民元における対円・対米ドル為替相場の大幅な高騰が発生すると製品の製造コストの増大につながり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

④海外事業におけるリスク

上記③為替相場の大幅な変動リスクの項目でも挙げましたが、当社グループは主要製品の大半を海外にて生産しており、海外売上高比率も高く、特に中国市場における売上高は30%程度を占めるなど依存度は年々高まっています。当社グループが事業活動を展開する国や地域において、予期しない法律または規制の変更、不測の政治体制または経済政策の変化、テロ・戦争・天災・その他の要因による社会混乱などが発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤法的規制のリスク

当社グループの技術及び製品（以下、「製品等」という）については、外国為替及び外国貿易法の第25条及び第48条により、輸出等が規制されています。当社グループとしては、当社の輸出管理室において製品等が違法に輸出されないよう厳しくチェックしておりますが、万一製品等が懸念される国、需要者等へ違法に販売された場合、法的な制裁や社会的な信用の失墜などで業績に影響を与える可能性があります。

⑥競合に対するリスク

国内外に競合企業が存在する中で、他社の技術が当社グループの技術でカバーできる範囲を大きく超えた製品が開発された場合、当社は市場占有率を失う可能性があります。また、当社グループに関しましては、競合他社とは、技術力で差別化する戦略を採っておりますが、他社の値下げ攻勢により、当社グループ製品の販売価格も引き下げざるをえない状況になった場合、利益を圧迫する可能性があります。

⑦仕入れに関するリスク

機械の主要構造体である鋳物や加工タンクなどに使用されるステンレス材、消耗品等に使われる真鍮や銅等の価格の高騰が長期化した場合、当社製品の原価に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、受注の一時的集中や天災等の影響による仕入れ先の部材供給能力低下などで、部材の需要量が供給量を大きく超えた場合、生産数量の不足から受注機会を損失する可能性があります。

⑧災害に関するリスク

当社グループの工場、事業所などにおいて、万一大きな産業事故や自然災害が発生した場合には、社会的信用の失墜や、補償などを含む事故対策費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償費用などによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨有利子負債のリスク

平成29年3月末現在の有利子負債残高は約409億53百万円となっております。事業資金の調達及び返済は、金利情勢その他の外的環境に左右されるため、金利が上昇するなどした場合には業績に影響が及ぶ可能性があります。また、当社の業績が著しく悪化した場合には、金融機関からの資金調達が困難になる可能性があります。

(5) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内市場は、引き続き、日銀の金融緩和政策や政府の補助金政策のほか、老朽化設備の更新需要などもあり、今後も継続した需要が見込まれます。海外市場においては、北米及び欧州では自動車及び航空宇宙関連の需要は堅調に推移しており、足元では総じて緩やかな回復が見込まれています。また、米国新政権による減税、規制緩和、インフラ投資などが期待される一方、自由貿易協定の見直しなど世界経済に及ぼす影響が懸念されています。また、英国のEU離脱問題、欧州各地での国政選挙など不確定要素や、欧州・中東・近隣諸国での情勢不安による地政学リスクの高まり、米国での追加利上げに伴う為替変動リスクなどもあり依然として先行きは不透明な状況にあります。中国及び東南アジア等の新興国市場では、減速していた中国経済が足元では拡大基調にあることに加え、人件費の高騰や自動化対応のための高精度機の需要は引き続き増加していくと予想されます。

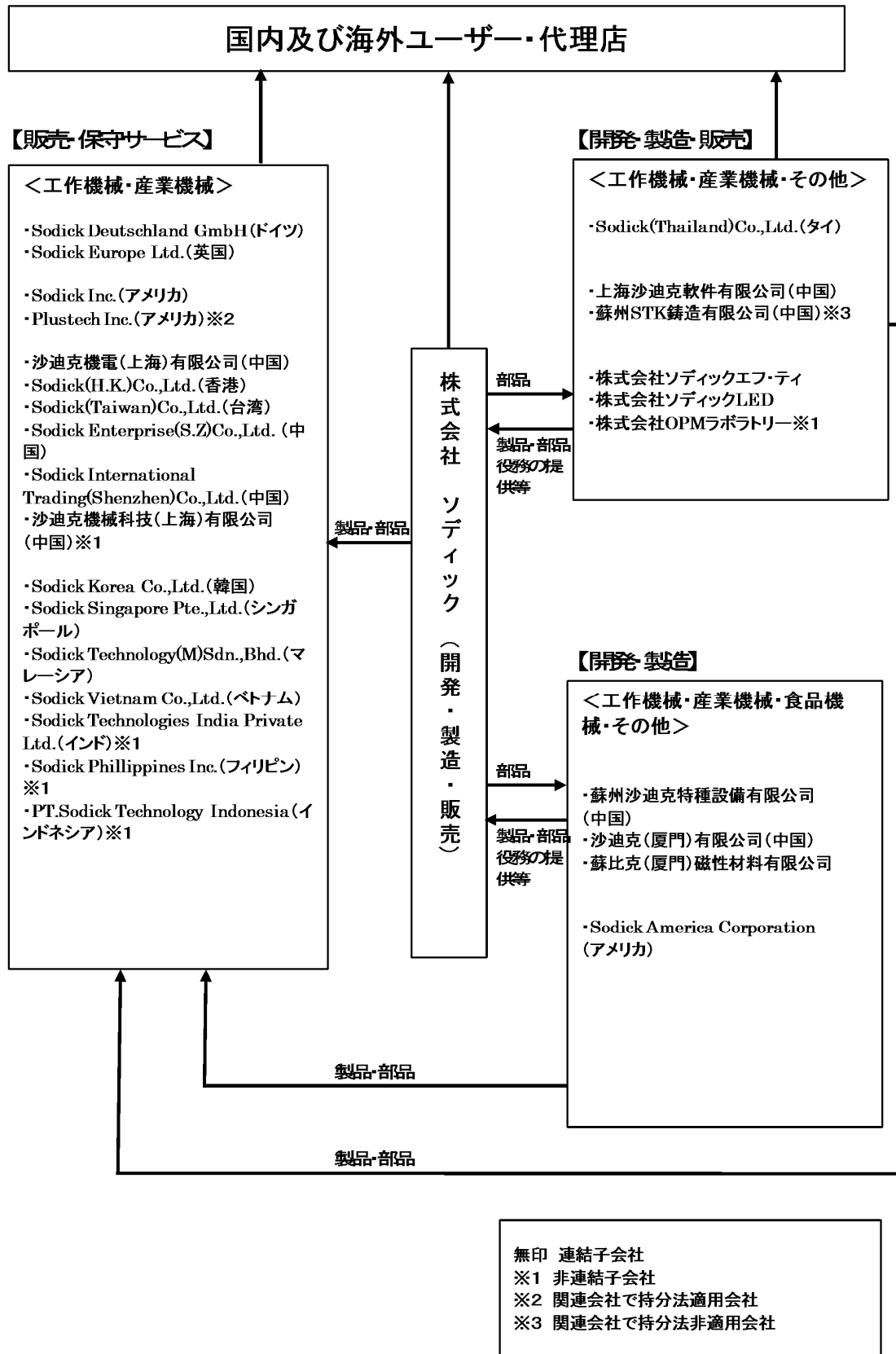
平成29年12月期の当社グループの業績は、売上高558億円（前期比－％）、営業利益53億円（前期比－％）、経常利益52億円（前期比－％）、親会社株主に帰属する当期純利益37億円（前期比－％増）と予想しております。なお、上記の予想をする際に使用した想定為替レートは、対米ドル期中平均レート105円、対ユーロ期中平均レートは116円です。

当社は、平成29年6月29日に開催予定の定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成29年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。また、決算期が12月31日以外の連結子会社についても、同様の変更を行う予定です。従いまして、決算期変更の経過期間となる平成29年12月期の次期予想については、平成29年4月1日から平成29年12月31日の9ヶ月間の予想数値を記載し、増減額及び増減率を記載しておりません。

（注）上記業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しと異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、放電加工機、マシニングセンタならびに金属3Dプリンタ等の開発・製造・販売を行う工作機械事業、射出成形機等の開発・製造・販売を行う産業機械事業、麺製造プラント、製麺機等の食品機械の開発・製造・販売を行う食品機械事業、プラスチック成形品等の製造、リニアモータ応用製品及びその制御機器、セラミックス製品、LED照明などの開発・製造・販売、放電加工機のリースなどのその他事業で構成され、各事業が有機的に結合・協生して事業の発展に寄与しています。主要な会社の取引関係を図示すると概ね次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,663	36,847
受取手形及び売掛金	14,556	14,317
電子記録債権	209	283
商品及び製品	7,587	7,406
仕掛品	7,338	8,006
原材料及び貯蔵品	7,284	7,232
繰延税金資産	919	1,417
その他	2,457	2,779
貸倒引当金	△169	△154
流動資産合計	67,846	78,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,178	20,310
機械装置及び運搬具	16,987	17,592
工具、器具及び備品	2,746	2,926
土地	7,224	7,234
リース資産	665	765
建設仮勘定	261	217
減価償却累計額	△23,728	△25,278
有形固定資産合計	24,336	23,768
無形固定資産		
のれん	2,037	1,888
その他	1,425	1,298
無形固定資産合計	3,463	3,187
投資その他の資産		
投資有価証券	3,148	3,005
長期貸付金	60	28
繰延税金資産	47	99
その他	944	1,155
貸倒引当金	△125	△110
投資その他の資産合計	4,075	4,179
固定資産合計	31,875	31,135
資産合計	99,722	109,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,026	5,501
電子記録債務	4,820	5,776
短期借入金	4,693	4,497
1年内返済予定の長期借入金	10,393	10,287
未払金	1,118	1,207
未払法人税等	235	595
製品保証引当金	359	368
品質保証引当金	4	4
賞与引当金	544	550
ポイント引当金	1	1
その他	3,460	4,218
流動負債合計	29,656	33,009
固定負債		
社債	—	7,995
長期借入金	18,740	18,173
役員退職慰労引当金	18	23
製品保証引当金	241	245
退職給付に係る負債	738	532
資産除去債務	99	81
その他	467	499
固定負債合計	20,306	27,551
負債合計	49,963	60,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,775	20,778
資本剰余金	5,879	5,881
利益剰余金	19,870	22,735
自己株式	△1,696	△4,697
株主資本合計	44,828	44,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	748	1,105
為替換算調整勘定	4,251	2,821
退職給付に係る調整累計額	△165	△12
その他の包括利益累計額合計	4,835	3,914
非支配株主持分	94	97
純資産合計	49,758	48,710
負債純資産合計	99,722	109,271

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	65,146	61,812
売上原価	41,369	39,318
売上総利益	23,777	22,494
販売費及び一般管理費		
人件費	6,835	6,750
貸倒引当金繰入額	38	△6
のれん償却額	146	145
ポイント引当金繰入額	0	0
研究開発費	2,064	2,148
その他	8,339	8,218
販売費及び一般管理費合計	17,424	17,257
営業利益	6,353	5,236
営業外収益		
受取利息	172	146
受取配当金	49	48
還付関税等	102	—
持分法による投資利益	62	45
助成金収入	64	75
スクラップ売却益	30	24
その他	188	176
営業外収益合計	670	517
営業外費用		
支払利息	482	410
為替差損	679	572
その他	142	149
営業外費用合計	1,304	1,133
経常利益	5,719	4,620
特別利益		
固定資産売却益	63	85
投資有価証券売却益	0	—
補助金収入	59	—
その他	—	0
特別利益合計	122	85
特別損失		
固定資産売却損	0	9
固定資産除却損	23	40
固定資産圧縮損	59	—
関係会社株式評価損	—	462
その他	9	—
特別損失合計	92	512
税金等調整前当期純利益	5,748	4,193
法人税、住民税及び事業税	1,169	1,134
法人税等調整額	379	△599
法人税等合計	1,549	535
当期純利益	4,199	3,658
非支配株主に帰属する当期純利益	32	13
親会社株主に帰属する当期純利益	4,167	3,644

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,199	3,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△310	356
為替換算調整勘定	△2,541	△1,439
退職給付に係る調整額	△242	152
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	△3,094	△929
包括利益	1,105	2,728
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,078	2,724
非支配株主に係る包括利益	26	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,775	5,879	16,503	△1,696	41,462
当期変動額					
剰余金の配当			△1,106		△1,106
海外子会社における従業員 奨励福利基金への積立金			△41		△41
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,167		4,167
連結範囲の変動			109		109
非連結子会社の合併による 変動			64		64
持分法の適用範囲の変動			175		175
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,367	△0	3,366
当期末残高	20,775	5,879	19,870	△1,696	44,828

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,058	6,787	76	7,923	67	49,453
当期変動額						
剰余金の配当						△1,106
海外子会社における従業員 奨励福利基金への積立金						△41
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,167
連結範囲の変動						109
非連結子会社の合併による 変動						64
持分法の適用範囲の変動						175
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△310	△2,535	△242	△3,088	26	△3,061
当期変動額合計	△310	△2,535	△242	△3,088	26	305
当期末残高	748	4,251	△165	4,835	94	49,758

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,775	5,879	19,870	△1,696	44,828
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2	2			5
剰余金の配当			△875		△875
海外子会社における従業員奨励福利基金への積立金			△9		△9
親会社株主に帰属する当期純利益			3,644		3,644
連結範囲の変動			104		104
自己株式の取得				△3,000	△3,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2	2	2,864	△3,000	△130
当期末残高	20,778	5,881	22,735	△4,697	44,698

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	748	4,251	△165	4,835	94	49,758
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						5
剰余金の配当						△875
海外子会社における従業員奨励福利基金への積立金						△9
親会社株主に帰属する当期純利益						3,644
連結範囲の変動						104
自己株式の取得						△3,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	356	△1,430	152	△920	3	△917
当期変動額合計	356	△1,430	152	△920	3	△1,047
当期末残高	1,105	2,821	△12	3,914	97	48,710

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,748	4,193
減価償却費	2,765	2,697
のれん償却額	146	145
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△137	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△21
受取利息及び受取配当金	△222	△195
支払利息	482	410
持分法による投資損益 (△は益)	△62	△45
為替差損益 (△は益)	173	8
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△0	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△38	△35
関係会社株式評価損	—	462
売上債権の増減額 (△は増加)	193	△85
たな卸資産の増減額 (△は増加)	980	△1,051
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,274	2,432
未払金の増減額 (△は減少)	177	△209
前受金の増減額 (△は減少)	△352	706
その他	△307	48
小計	8,284	9,463
利息及び配当金の受取額	210	201
利息の支払額	△487	△412
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,428	△879
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,579	8,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△96	△551
定期預金の払戻による収入	112	84
有形固定資産の取得による支出	△2,406	△1,848
有形固定資産の売却による収入	132	507
無形固定資産の取得による支出	△358	△356
投資有価証券の取得による支出	△80	△100
投資有価証券の売却による収入	83	5
貸付けによる支出	△111	△38
貸付金の回収による収入	55	111
その他	△103	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,773	△2,132

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	281	△159
長期借入れによる収入	11,344	11,000
長期借入金の返済による支出	△13,168	△11,661
社債の発行による収入	—	8,000
社債の償還による支出	△16	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△153	△137
自己株式の取得による支出	△0	△3,000
配当金の支払額	△1,106	△875
その他	△33	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,854	3,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,098	△664
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△146	8,710
現金及び現金同等物の期首残高	27,396	27,328
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	64	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△0
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	13	—
現金及び現金同等物の期末残高	27,328	36,037

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「工作機械事業」、「産業機械事業」、「食品機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、放電加工機ならびにマシニングセンタの開発・製造・販売を行っております。「産業機械事業」は、プラスチック射出成形機の開発・製造・販売を行っております。「食品機械事業」は、麺製造プラント、製麺機等の開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントごとの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3, 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 6
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	47,789	8,633	3,562	59,984	5,161	65,146	—	65,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83	5	—	89	2,400	2,489	△2,489	—
計	47,873	8,638	3,562	60,073	7,561	67,635	△2,489	65,146
セグメント利益	7,113	319	492	7,925	813	8,739	△2,386	6,353
セグメント資産	58,200	11,480	2,902	72,582	10,019	82,602	17,119	99,722
その他の項目								
減価償却費	1,854	248	50	2,154	381	2,535	229	2,765
のれんの償却額	94	31	—	125	21	146	—	146
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	985	321	949	2,257	250	2,507	379	2,887

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業、リース事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△23億86百万円には、セグメント間取引消去73百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△24億59百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。

3. セグメント資産の調整額171億19百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産187億95百万円、セグメント間取引消去△16億76百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る資産であります。

4. その他の項目の減価償却費の調整額2億29百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費2億29百万円であります。

5. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3億79百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産3億79百万円であります。

6. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3, 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 6
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,355	9,366	3,429	56,150	5,661	61,812	—	61,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	6	—	86	2,680	2,767	△2,767	—
計	43,435	9,373	3,429	56,237	8,342	64,580	△2,767	61,812
セグメント利益	6,213	617	159	6,991	859	7,851	△2,614	5,236
セグメント資産	57,207	13,465	3,136	73,810	10,684	84,494	24,776	109,271
その他の項目								
減価償却費	1,729	239	113	2,082	422	2,505	191	2,697
のれんの償却額	91	31	—	122	23	145	—	145
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,575	397	40	2,013	402	2,416	177	2,594

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業、リース事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△26億14百万円には、セグメント間取引消去△17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△25億96百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。
3. セグメント資産の調整額247億76百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産264億52百万円、セグメント間取引消去△16億76百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る資産であります。
4. その他の項目の減価償却費の調整額1億91百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費1億91百万円であります。
5. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1億77百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産1億77百万円であります。
6. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	987.01円	1,035.19円
1株当たり当期純利益金額	82.82円	76.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	66.10円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,167	3,644
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,167	3,644
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,317	47,391
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	7,747
(うち転換社債(千株))	－	(7,747)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。